

(6) 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社数 393社（前年度末 392社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通コンポーネント(株)、ニフティ(株)、富士通デバイス(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通サポートアンドサービス(株)、富士通テン(株)、(株)PFU、富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、(株)島根富士通、(株)富士通ITプロダクツ、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Europe Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Australia Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Asia Pte. Ltd.、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.、台湾富士通股份有限公司 他

2. 持分法適用会社数 27社（前年度末 28社）

FDK(株)、(株)富士通ゼネラル、ユーディナデバイス(株)、富士通リース(株)、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

②連結範囲及び持分法の適用の異動状況

1. 連結

(新規) 28社

(株)富士通バンキングインフォテクノの新規連結による増加
富士通セミコンダクターテクノロジー(株)の新規設立による増加
Fujitsu Services Holdings PLCの子会社の新規取得・設立による増加 (13社) 他

(除外) 27社

Fujitsu Services Holdings PLCの子会社の減少 (6社)
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の子会社の減少 (7社) 他

2. 持分法

(新規) 4社

Fujitsu Services Holdings PLCの関連会社の新規適用による増加 (3社) 他

(除外) 5社

Spansion Inc.、Evolium S.A.S.、エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) 他

なお、上記「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」、「連結範囲及び持分法の適用の異動状況」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。